

外部検定利用入試 2024年は462大学！

コロナが落ち着き、対前年で大幅増！

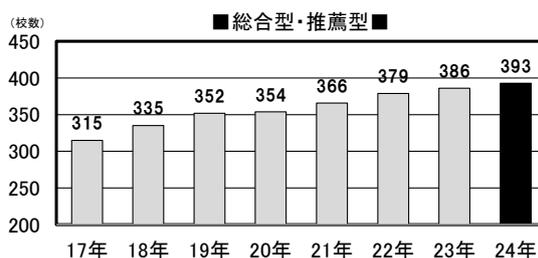
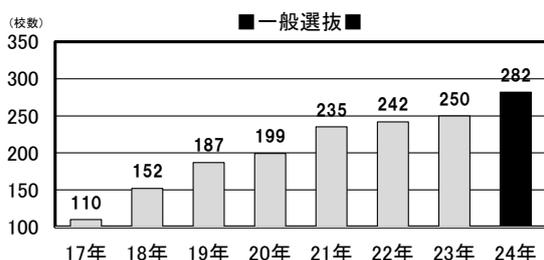
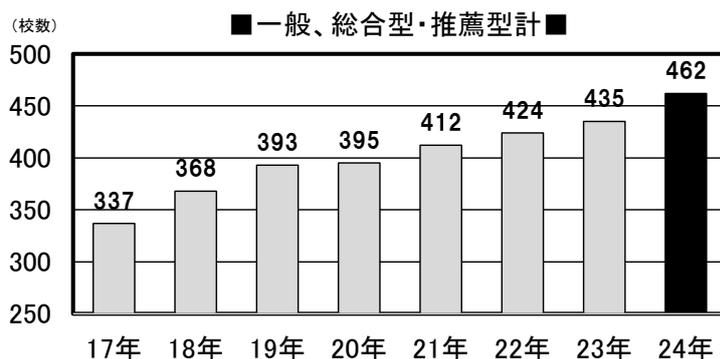
旺文社 教育情報センター 2024年2月20日

2024年入試で英語の外部検定(外検)を利用した大学は462校で国公立大全体の60.6%。増加の一途をたどる利用大学はとうとう6割を超えた。

※本記事のデータは、全大学の募集要項、入試ガイド、HPなどを調査したもの。専門職大学、通信のみの大学、文科省所管外の大学校を除く。推薦型は公募制を集計。

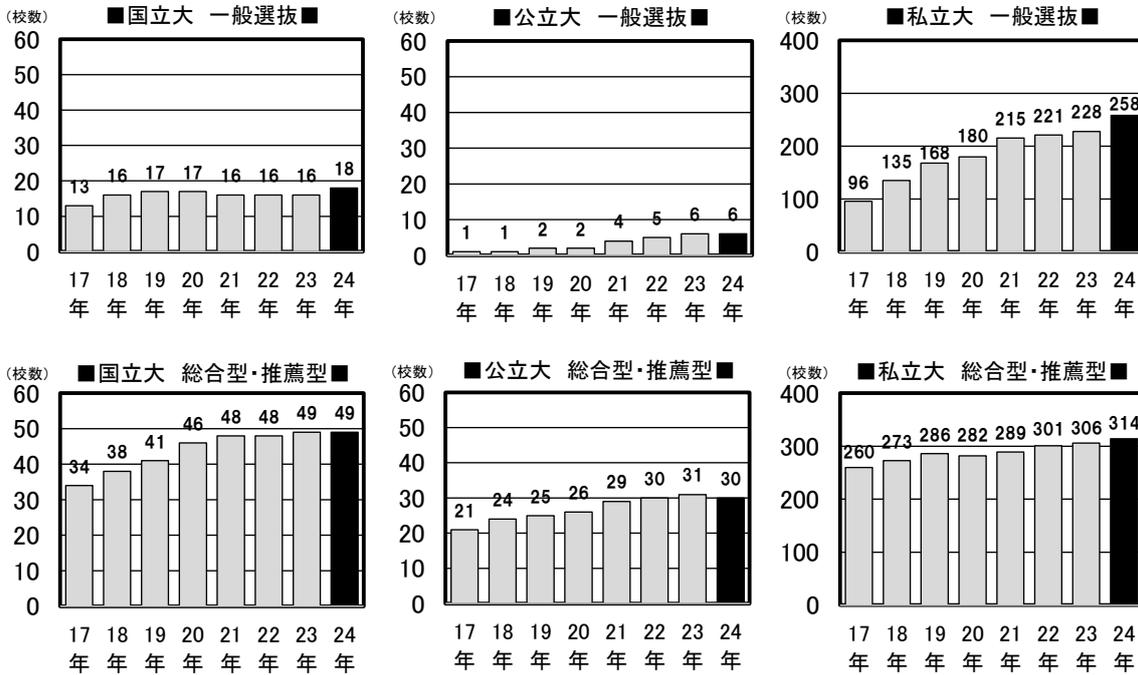
●外検利用大学数

【全大学合計】



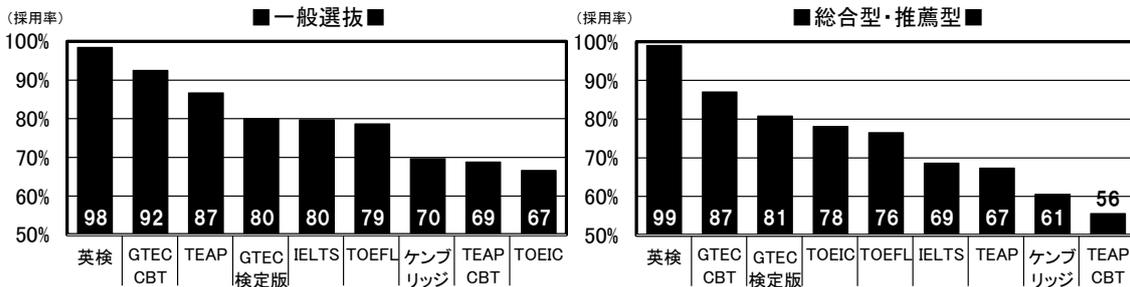
「一般、総合型・推薦型計」のグラフにあるとおり、今年は例年よりも大幅に利用大学が増えた。要因は昨年5月の新型コロナの5類引き下げだろう。これまでも文科省は大学に外検利用を求めてきたが、2021年～2023年入試は新型コロナの影響で受験生は思うように外検を受けられず、大学側の利用拡大の勢いも鈍化した。こうしたコロナ禍で利用を手控えていた大学が5類移行により新規利用に踏み切ったとみられる。

【国公立大別】



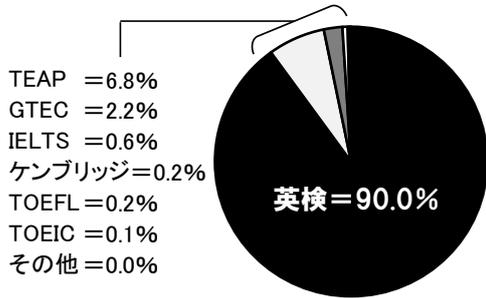
国公立大別、入試種別に見てみると、今年の増加を牽引したのは私立大の一般選抜だ。外検利用大の割合は、一般選抜で「国立大＝22.0%」「公立大＝6.3%」「私立大＝44.0%」。総合型・推薦型で「国立大＝59.8%」「公立大＝31.6%」「私立大＝53.6%」。合計で「国立大＝62.2%」「公立大＝31.6%」「私立大＝65.0%」となる（合計は一般、総推の両方をやっている大学があるため、単純に両方の割合を足した数値にはならない）。

●各外検の採用率



※全国の大学で行われている外検入試の中で、各外検が利用可とされている割合を算出。
 ※原則、学科単位で集計。1つの学科で複数の入試方式がある場合、外検の利用内容が同じなら「1」、異なるなら別々に集計。
 ※採用されている外検は募集要項や入試ガイドなどに記載されているものをすべて集計。「それに準ずる外検でも出願可」のような記載の場合は、すべての外検が採用されているとして集計。募集要項等の文面から記載以外が有効と読み取れない場合は採用としていない。
 ※各外検は細かなテストの種類なども含む。例：TOEFL…iBT、ITP、iBT Home Edition など。

● <参考> 受験生が利用した外検(2023年一般選抜)

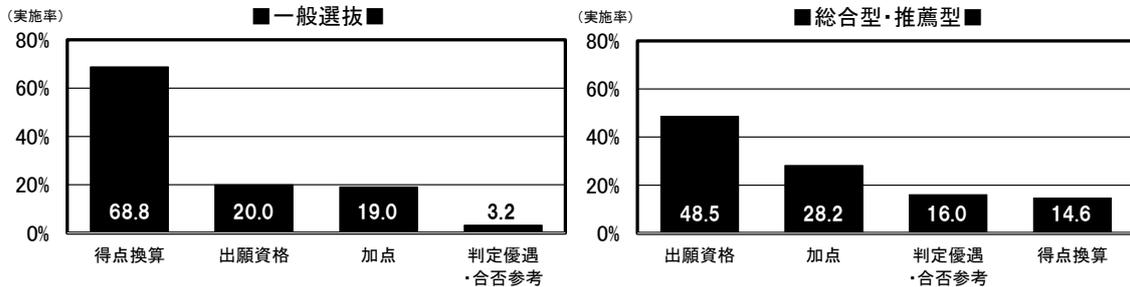


※2023年一般選抜(152大学、155,174人集計)。
 ※外検利用者を100とした場合の各外検利用者の割合。
 ※各外検はCBTなどの細かな種類も含めた合計値。

各大学が利用可としている外検(前ページの「採用率」グラフ)は、英検が一般選抜、総合型・推薦型ともに100%に近い。また、受験生が実際に使った外検(上のグラフ)も英検が9割を占めている。英検ならほとんどの大学で使えるし、受験生も英検を選んでいる。

2017年前後は大学ごとに利用できる外検がバラバラで、採用率にも差が出ていた。それが2021年の入試改革の際に文科省がなるべく多くの外検を利用可とすることを大学に求めたため、均一化が進んで差が縮まった。しかし結局、受験生が利用する外検が限定されることがわかってきて、現在は若干ではあるが再び差が出始めている。

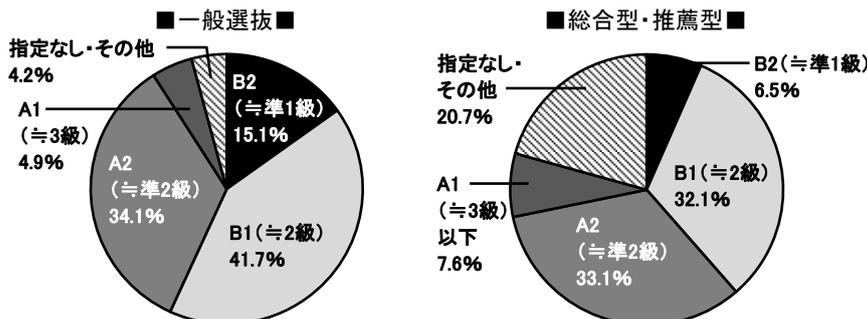
● 外検の利用方法



※外検入試の中での外検利用方法の割合。1つの入試で複数の方法を取っている場合はそれぞれ集計。
 ※各項目の例

- ・出願資格:「英検2級=出願資格」など。
- ・得点換算:「英検2級=英語の試験を80点、準1級=100点に換算」など。
- ・加点:「英検準2級=10点、2級=20点、準1級=30点加点」など。
- ・判定優遇・合否参考:「英検2級以上=合否判定の参考とする」など。

● 利用できる外検のレベル(最易レベル)



※各大学の外検入試で利用できる最易レベルを集計。

例①:得点換算で「A2=80点、B1=90点、B2=100点」⇒「A2」で集計。

例②:「B1が出願資格で、B2はさらに10点加点」⇒「B1」で集計。

※調査対象とした外検は英検で、級や CSE スコアを CEFR に換算。

外検の利用方法は「一般選抜＝得点換算」「総合型・推薦型＝出願資格」が多く、利用できるレベルは英検で言うと準 2 級または 2 級以上が必要となる。

レベルについては低めのレベル、つまり準 2 級でも可とする大学の割合が若干増えてきた。それはすでに私立の難関大は外検利用を導入済みで、近年の新規導入校は比較的入試レベルが易しい大学が多いためだ。



●外検入試インセンティブの行方

前述のとおり外検利用大が今年大きく増加したのは新型コロナが落ち着いたためだろう。国による外検入試への助成もスタートしたが、影響は小さいと思われる。

外検入試の助成については 2020 年 1 月～2021 年 6 月に行なわれた文科省「大学入試のあり方に関する検討会議」で議論がなされた。会議では入試で総合的な英語力（＝4 技能）の評価を拡大させていくために、これを実施する大学にインセンティブ（＝助成金）を付与する方向でまとまったが、どういった形式が妥当なのかで難航した。会議の総まとめである「提言」の当初案では「国立大＝運営費交付金」「私立大＝私学助成のうち大学改革を支援するスキーム」に組み込むとされたが、会議の最終回になって委員の意見が割れてしまった。

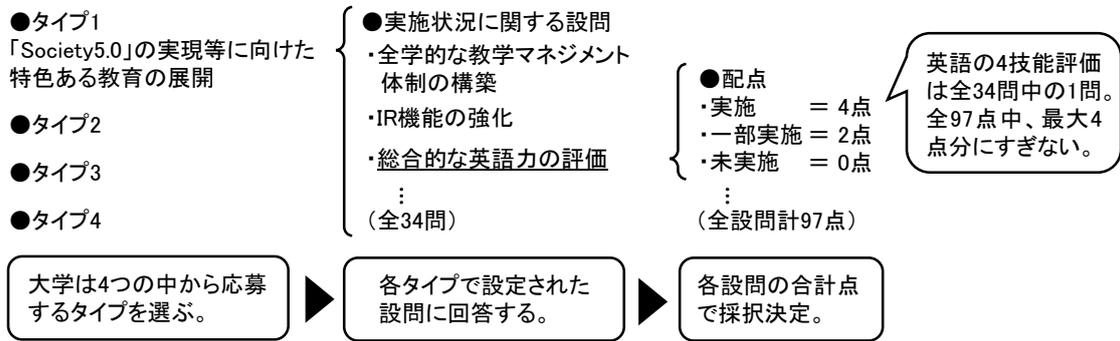
【組み込まない派の意見】 運営費交付金や私学助成金は学生数などにより安定的に措置される、大学にとって重要な「生活費」。そこに採択によって左右されるものを増やしていくべきではない。

【組み込む派の意見】 いわゆるグッドプラクティスを評価・採択する補助金は、これまでの事例だと 5 年などの年限付き。運営費交付金や私学助成金に組み込んで恒常的に支援すべき。

本会議は結論が出ないまま幕を閉じたが、翌月に公表された「提言」は当初案のままだった。そして提言のとおり、私立大に対する外検入試のインセンティブは「私立大学等改革総合支援事業」に組み込まれて 2022 年度からスタートした。

ところがこのインセンティブ。あり方会議で注目を集めた割には非常に地味なものとなった。本支援事業の採択方法は、大学が多数の設問に回答し、その合計点で決定する仕組みになっているのだが、英語の 4 技能評価はその中のわずか 1 問。外検入試単独のインセンティブでもないし、配点ウエイトも低い。

私立大学等改革総合支援事業の仕組み(2023年度の例)



あり方会議の中で意見として出た「恒常性」(ある程度持続的なインセンティブ)についても本支援事業では何とも言えない。本支援事業の設問項目は毎年若干変わるし、募集するタイプそのものにも変更がある。続くかもしれないし続かないかもしれない。

国立大についても運営費交付金の中で評価する仕組みはスタートしたが、私立大と同様に目立つかというところではない。

運営費交付金は2022年度から始まった第4期中期目標期間にあわせ、配分の枠組みが大きく3つに再編された。入試改革に対する取り組みはその1つ「特有のミッション実現のために必要な部分」で評価される(さらにその中の「教育研究組織改革分」)。

ここには私立大の支援事業のように「総合的な英語力」という明文化された評価項目があるわけではない。ただし国立大が予算の概算要求をするにあたって文科省が出す事務連絡の中には事例として入っているという(「期待される取り組み」として「入学者選抜を含む総合的な英語力の育成・評価の推進に向けた取り組み」が挙げられている)。

なお「特有のミッション実現のために必要な部分」は、基本的に学内組織の整備や運営に対して運営費交付金を措置するもの。つまり組織的な取り組みが必要で、単に「外検入試をやっている」というだけでは評価対象にはならない。

●2025年新課程入試へ向けて

文科省も国大協も、新課程入試へ向けて外検利用の方針を示している※。それにも関わらず新課程入試の2年前予告で外検について言及している大学は少ない。新課程入試がスタートするにあたり、各大学はこれらの基本方針を改めて確認しておく必要がある。

※文科省「大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」(2021年7月)。国大協「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度」(2022年1月)。なお国大協方針は、①「大学のアドミッション・ポリシーに基づき」としているので最終的に実施は各国立大の判断となる。②「総合的な英語力の評価」としているので必ずしも外検利用でなくてもよい。ただし現実的に外検利用が多いただろう。③入試は限定していないので一般選抜とは限らない。

(2024.02 石井)